農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高山市長 田中 明

市町村名 (市町村コード)	高山市 (212032)
地域名 (地域内農業集落名)	一之宮地域 (奥、寺、寺元、段、南、渡瀬、野上、野下、日影、山下上、山下中、山天下、駅前、本通上、本通中、本通下、洞上、洞下、問坂上、問坂下、宮川、一之宮上、一之宮下)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月31日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は水稻をはじめ、トマトやハウレンソウ等の施設園芸作物の生産が盛んである。水稻栽培の特徴としては、トマト・ハウレンソウの複合経営体の数件が、地域全体の約45%の農地を借り受け又は農作業受託で大規模な農業経営を行っている現状がある。

水稻農家のほとんどが兼業農家で、高齢化や担い手不足、機械等の維持管理費の負担増などで継続的な営農を断念したいという農家もあり、今後、離農により放置される農地の維持管理が課題である。

また、農業基盤では農業用施設の老朽化、ほ場及び農道は小規模で作業効率が非常に悪く、大型機械の導入効果が不十分であることも課題となっている。

【地域の基礎的データ】

農業経営体 : 49経営体(うち、70歳以上 19経営体、団体経営 1経営体) <2020年 農林業センサス>
 主な作物等 : 水稻、トマト、ハウレンソウ、畜産

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻農家については、離農等による休耕農地及び農地を貸付けたい農家の増加が予想されるため、現在の水稻とトマト・ハウレンソウの複合経営体を中核として、トマト単一経営者等に対して複合経営のノウハウを指導、助言することで更なる経営の規模拡大に繋げる取り組みを進め、地域外で規模拡大を目指す農業者及び新規就農者へ農地を結び付け、持続的な農地利用を図る。

農地整備では、将来に向けた農業経営ビジョンを農業者と土地所有者が協議・同意を得て、ビジョン達成のための農地利用及び基盤整備を進め、同時に農業後継者の育成を進めて持続可能な農業振興を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	93 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	93 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手のニーズを踏まえ、農業委員や農地利用最適化推進委員などと連携し、効果的な農地集積及び効率的な農地集約を進める。 ・農地を貸付けたい農家や離農予定の農家等の情報収集に努め、担い手等へ情報提供することで効果的な農地集積及び集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・離農や規模縮小を検討する農業者の遊休農地抑制対策として、農地中間管理機構への貸付けを進める。 ・規模拡大を目指す農業者に対して農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を促し、効果的な農地利用を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手のニーズを農地所有者が理解・同意し、関係機関と協議を行い効果的な補助制度を活用して進める。 ・小規模な施設修繕等は、多面的機能支払交付金等を活用して整備を進める。 ・県営土地改良事業や県単農業農村整備事業を活用し、施設の長寿命化を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県、JA、市と連携し、地域内外からの新規就農者及び多様な経営体等の受け入れを促進し、農地の有効活用を進める。 ・持続的に経営ができるように上記機関と連携し、営農指導及び補助制度の活用により担い手の確保・育成を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・水稻の基幹的な作業のみ委託は可能であるが、草刈り等の管理作業の委託は無く、病害虫の発生や雑草の繁茂に苦慮する農家は多いため、生産物の品質向上と作業の軽減に向けた業務委託の検討を進める。

以下任意記載事項

☒	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☒	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害対策として、山沿いの農地が荒廃しないよう地域が主体となり侵入防止柵設置や草刈りなどの維持管理を進める。
- ④山沿いの狭小農地については、新たな作物の生産を検討しながら徐々に畑地化を進める。
- ⑦多面的機能支払交付金などの事業を活用した農地、農道及び水路などの維持管理に取り組む。また、適切に農地の保全・管理を進めるため、農業改良組合の意識向上に取り組む。